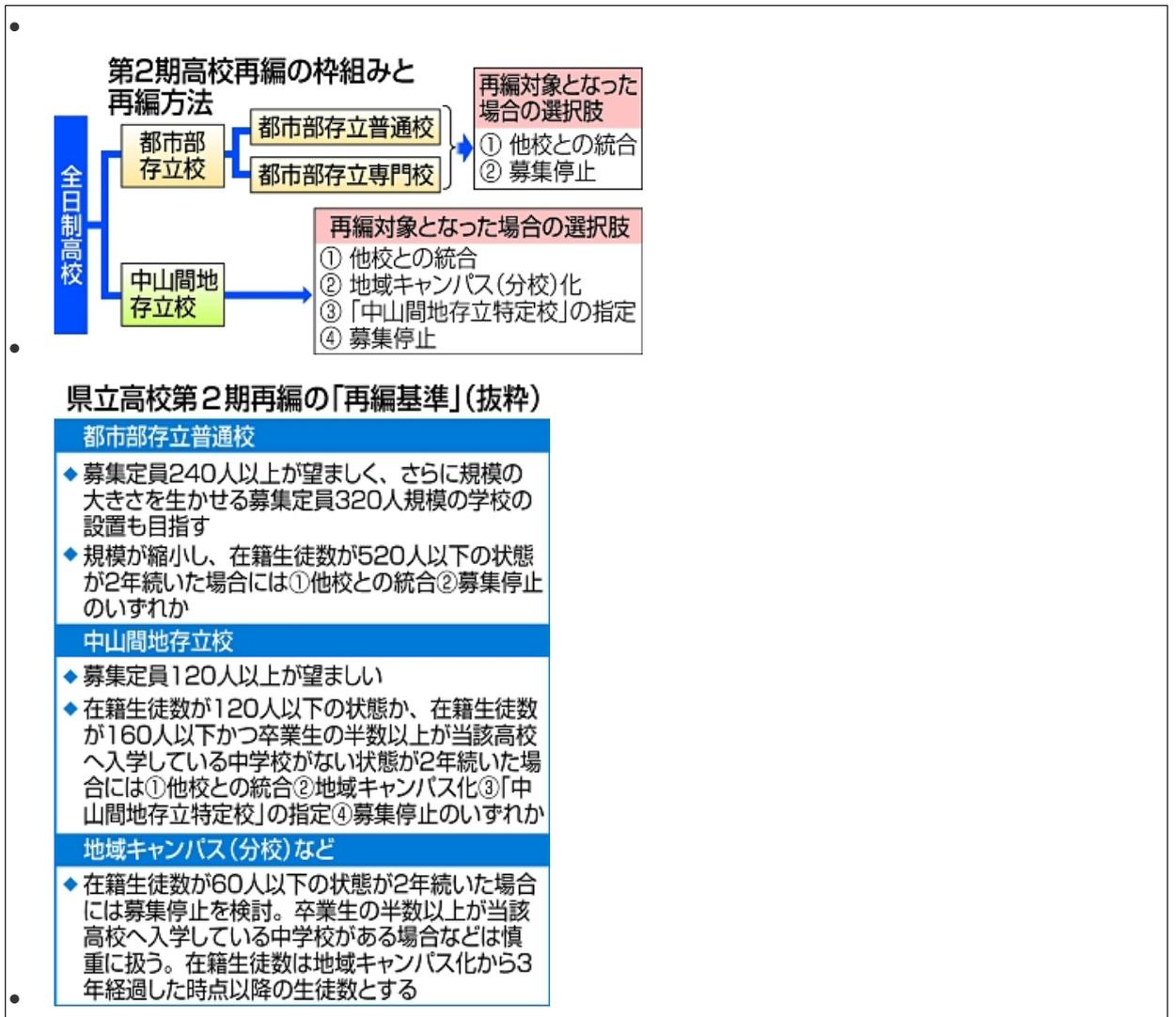


高校再編、立ち止まって考える 長野県教委、少子化や通信制志望の増加などを踏まえ基準見直し

信濃毎日新聞 2024/05/18 10:15



在籍生徒数が2年連続で再編基準を下回った下諏訪向陽高校＝14日、下諏訪町



県立高校の第2期再編を巡り、県教育委員会は再編対象とするかどうかの前提とする基準を見直す考えた。想定を上回る少子化の進行や通信制高校を志望する生徒の増加といった環境変化を踏まえ、今後のさらなる高校再編をいったん立ち止まって考える狙い。これに伴って基準の適用は停止されたが、現行計画との整合性が問われるだけに、再編を現在進行形で協議している地域などへの丁寧な説明が求められる。

◆

〈記事のポイント〉

▽県教委が県立高校の再編基準を見直す方針を示した。少子化の進行などを踏まえ、再検討が必要と判断した

▽現行基準に照らせば本年度で複数の高校が新たな再編対象に該当する可能性があったが、適用が留保されたことで免れた

▽一方、既に再編対象に決まっている高校は、引き続き協議が進められる。計画の整合性が問われ、県教委には丁寧な説明が求められる

◆

■基準該当の学校 安堵と生徒増加への意欲

「学校の将来を心配する声を頂いていたが、これまで以上に教育活動に専念できる」。下諏訪向陽高校(諏訪郡下諏訪町)の三輪元子校長は、県教委が2023年度から適用した「再編基準」を一定期間ストップすることについて、安堵(あんど)感を交えて話した。

同校は現行の基準に照らすと、市街地の「都市部存立普通校」に該当し、在籍生徒「520人以下」の状態が2年続いた場合に再編の対象となる。23年5月1日時点の生徒数は490人で、24年度は493人。基準が留保されなければ、他校との統合や生徒募集の停止といった対応を取る可能性があった。

生徒減少に関する危機感は大きく、23年度は学校生活を積極的にホームページに掲載するなど情報発信を強めていた。三輪校長も自ら諏訪や上伊那など近隣地域の中学校を訪ねてアピールを重ねた。しかし24年度は募集定員200人に対する入学者が177人ととどまり、定員割れがここ数年続いている。

三輪校長は生徒が集まりにくくなっている理由を「松本や山梨県など、他地域の高校に進学している」と分析する。再編対象となることが事実上留保されたのを受け、「学校の魅力を高めて生徒の増加につなげたい」と今後を見据える。

◇

県教委による第2期再編・整備計画は、18年9月に決定した「実施方針」に基づき、現行の78校を64校にする内容だ。検討の前提とする再編基準を定め、規模に応じて「都市部存立校」や「中山間地存立校」に区分し、再編対象となる在籍生徒数を示している。

県高校教職員組合(高教組)によると、直近の在籍生徒数を当てはめた場合、都市部存立普通校の下諏訪向陽の他に、中山間地存立校の小海(南佐久郡小海町)、阿南(下伊那郡阿南町)、蘇南(木曾郡南木曾町)、白馬(北安曇郡白馬村)、分校の篠ノ井高校犀峽校(長野市信州新町)の計6校が基準に該当する。各校とも新たな再編対象校になり、地元に影響を与える再編をさらに進めざるを得なくなる可能性があった。

県教委は今年3月の定例会で再編基準の見直しを決め、関係者らが協議する場を設けることを含めて具体的な検討を進めている。高校再編推進室は基準を定めた18年当時と比べるとオン

ライン学習の普及など社会環境が大きく変わり、「現行基準の適用が妥当かを再検討する必要がある」と説明。可能な限り早く新たな基準を定めたいとする。



蘇南の古根一(はじめ)同窓会長(74)は県教委の方針を好意的に受け止めつつ「子どもが減っているのは紛れもない事実。基準の留保に甘えてはいけない」と強調する。同校の在籍生徒数は23年度116人、24年度105人。中山間地存立校で基準とする「120人以下」を2年連続で下回っており、生徒の増加に向けて協力したいとの考えだ。

木曽郡には他に木曽青峰(木曽町)があるが、木曽郡と隣接する岐阜県中津川市に通う高校生もいる。古根会長は地元の高校がなくなれば、生徒に遠距離通学を強いることになる」と指摘。「生徒たちの学びの選択肢を地域に残さないといけない」と力を込めた。

■既に対象の学校は再編協議続行 現行計画との整合性に課題

県教育委員会が再編基準の適用を留保したことで再編対象になるのを免れた高校がある一方、既に対象校として確定済みの高校については、新校設置に向けた協議が引き続き進められる見通しだ。再編基準を再検討する上では、こうした現行計画との整合性をどう取るかも課題となる。

県教委高校再編推進室によると、再編基準の「一定期間留保」は、これまでに再編対象校として名前が挙がっていない高校に適用する。「地域にとってより良い学校をつくるために第2期再編を決定した」とし、再編が確定している高校については協議を続ける—と説明する。

ただ、既に再編対象となっている高校の関係者は、すっきりしない気持ちを抱く。南信地方の高校の同窓会長は、現行基準は多様な意見を反映してつくったとし「基準を見直すと再編計画の一貫性が取れなくなる」と指摘。別の高校の同窓会長も、再編が決まっている高校関係者から不公平だとの指摘が出かねないと話す。

こうした意見があることも念頭に、武田育夫教育長は4月下旬の記者会見で「県教委の内部だけで見直しを進めることはない」とし、多様な意見を聞く姿勢を示した。

高校再編推進室は基準の見直しに向けた論点として「望ましい学校規模」や「再編基準に該当した場合の選択肢」に加えて、「現行の再編整備計画との整合性」も挙げている。佐野浩一郎室長は計画の整合性を重視するとした上で「慎重さとスピード感を持って検討を進めていく」と強調した。



■〈Voice現場から〉ゼロベースの議論を期待 下諏訪向陽高校同窓会会長の梅原修一さん(59)

少子化が進んでいることに加えて、地元の子どもたちが諏訪地域以外の県立高や私立高に進学する場合もあり、下諏訪向陽の生徒数は減っていて、定員割れも続いています。そのため、以前から「再編の対象校になるかもしれない」といった声は上がっていました。

今回、県教育委員会が再編基準の適用を一定期間留保するとの方針を示したことは、一度立ち止まって考える意味でも評価できます。基準を再検討する際には、高校関係者の意見を踏まえて進めてほしいです。

基準を設ける上で、定員や生徒数など、どこかで線を引く必要があることは理解できますが、ゼロベースでの議論を期待します。今後どのように再編基準を見直していくのか注目したいです。